

一、マニイド・キャピタルの架空性

商業信用とマニイド・キャピタル

前講に続いて、「信用論」の第二の主題である信用制度下のマニイド・キャピタルの架空性についてお話しします。

まずマルクスは、架空資本としてのマニイド・キャピタルは、どこから生まれるのかを問題とし、信用制度の土台をなす「商業信用、すなわち、再生産に従事する資本家たちが相互に与え合う信用を分析」(⑩八二七ページ／四九六ページ)することから始め、果たして商業手形から架空のマニイド・キャピタルが生まれてくるのかを検討しています。

商業手形の基本は、商品の売買という実体経済の動きにもなつて生じてくる信用ですから、ここでは、手形というマニイド・キャピタル(銀行は期日前に割り引いて利子をとる)は、基本的には実体経済から切り離されたものにはなりません。

「ここでは相互作用が生じる。生産過程の発展が信用を拡大し、信用が産業的および商業的諸操作の拡張をもたらす。この信用を銀行業者信用から切り離して考察してみれば、それが産業資本自体の大きさとともに増大することは明らかである。貸付資本と産業資本とは、ここでは同じものである」(⑩八三〇、八三二ページ／四九八ページ)。

しかし、この本来的には実体的経済と結びついた商業手形にも、架空性は生じてくるのです。その代表的な例は融通手形です。すなわち商品取引の実体が存在しないのに、相互に同額の約束手形を振り出し合つて交換し、それを銀行で割り引いてマネーを調達するのです。しかも重要なことは、手形の外観からするかぎり、実体経済と結びついた手形か、架空な手形かは区別しえないのであり、こうして、架空資本としての手形が大量に混入せざるをえなくなってくるのです。

「手形のどの部分が真正の諸取引たとえば現実の売買に由来するのか、または、どれだけの部分が人為的な(「架空な」)もので、単なる融通手形からなるのか、すなわち、……こうして単なる流通手段の造出を通じて架空の資本を創造する場合であるのか、を決めることは不可能である」(⑩六八二ページ／四一四ページ)。

マルクスは、融通手形以外にも「投機手形」(⑩七〇六ページ／四二六ページ)や「空手形」(⑩七一一ページ／四二八ページ)も、架空の資本を生みだすと指摘しています。

銀行信用における預金と銀行券の架空性

続いてマルクスは、商業信用を土台として発展する銀行信用について筆をすすめます。第二十九章で「銀行資本の構成諸部分」を検討し、銀行資本こそ、マニイド・キャピタルの主たる源泉であることを明らかにしていきます。

「貨幣資本の膨張は、銀行制度の普及の結果」(⑩八四三ページ／五〇五ページ)であつて、「貨幣資本の膨張が生産資本の増大を表わすものでない」(同)ことをこれから明らかにしていこうというのです。

「銀行資本は、(一)現金すなわち金または銀行券と、(二)有価証券とから構成されている。後者は、さらに二つの部分に分けることができる。すなわち、一つは商業証券である手形で、これは短期のもので、次々に満期

になり、銀行業者本来の業務はそれを割り引くことである。もう一つは、国債証券、国庫証券のような公的有価証券、あらゆる種類の株式、要するに、手形とは本質的に区別される利子生み証券である」(⑩八〇二ページ／四八一ページ)。

まず預金と銀行券の架空性からみていくことにしましょう。

第一は、銀行の信用創造の問題です。

銀行は、いろいろな方法で銀行に流れ込んだマニイド・キャピタルを貸し付けますが、貸し付けにおいて実際に現金が動くわけではありません。銀行Bが、機能資本家Aに一〇〇〇万円貸し付ける場合、Aの当座預金に一〇〇〇万円と記帳するだけにすぎません。それにより、Aがその貸し付け金を全部使い切るまでは、Bの預金が増えたことになるのです。銀行は、こうして信用を創造し、マニイド・キャピタルを生み出すのであり、これは「帳簿信用」とよべれます。

「銀行は、Aに紙券を与える代わりに、帳簿信用〔帳簿上の信用貸し〕を開設することもできるのであり、したがって、この場合には、銀行の債務者であるAがその銀行の仮想の預金者になる」(⑩七九三ページ／四七四ページ)。

この帳簿信用により、AがBに現金を預けたわけでもないのに帳簿上預金が増えたと見えます。Bは実際に銀行に準備された支払準備金の何倍もの預金という架空資本をつくり出すことができます。中央銀行から市中銀行に、市中銀行から機能資本家へと幾重にも貸し付けによる架空資本の創造が積み重ねられていくのです。

この帳簿信用によって預金の増加なしにふえる架空資本の創造を、銀行の「信用創造」とよんでいます。

「この『貨幣資本(マニイド・キャピタル——高村)』の最大部分は、純粹に架空なものである。準備金を別にすれば、すべての預金は、銀行業者にたいする貸方勘定以外のなものでもなく、預託現金としては決して実在しない」(⑩八二三ページ／四八八、四八九ページ)。

第二に、「架空な銀行業者の資本の大部分は、彼の資本を表わすものではなく、利子つきであれ、無利子であれ、彼のもとに預託されている公衆の資本を表わすものであるということがつけ加わる」(⑩八二二ページ／四八七ページ)。

さらに、第三に、銀行の保有する銀行券も、管理通貨制度のもとにあつては大部分がペーパー・マネーという架空資本にすぎません。

こうして、まず銀行資本を構成する預金と銀行券の大部分が架空資本ということになります。

有価証券の架空性

次に、有価証券(手形以外)の架空性についてみていきます。

この問題を考えるにあつては、利子生み資本のもつ「資本還元」を先に説明しておかなければなりません。利子生み資本が登場することにより、「それが資本から生じるものである」となると一定の規則的な貨幣収入がすべて資本の利子として現われるということを必然的にもなう。まず貨幣所得が利子に転化され、次にこの利子があることから、それを生み出した資本もみつけ出される」(⑩八〇二、八〇三ページ／四八二ページ)のです。

つまり、規則的に反復される所得は、いずれも平均利子率にしたがって逆算され、平均利子率をもたらず資本

に還元されるのです。

ここから「架空資本」という、とんでもない「仮象」が生まれてくるのです。架空資本というのは、ほんらい資本でないものが、「一定の規則的な貨幣収入」をもたらすところから、その収入に利子を生み出す元本としての資本とみなされることを意味しています。

例えば、国債がそうです。年5%の平均利率のもとで五万円の利子がつく国債は、一〇〇万円の価値ある架空資本として売り出されるのです。国家の収入となった一〇〇万円は、すぐにその年に消費されてしまい、何ら実存しないどころか、逆に国の借金（マイナスの資本）になっているにもかかわらず、国債は資本だとみなされて市場で売買されることになるのです。

「国債という資本では、マイナス〔国家の債務〕が資本として現われる——それは利子生み資本一般があらゆる錯乱した形態の母」(⑩八〇五ページ／四八三ページ)であるところから生じた仮象なのです。

国債に対して、株式会社が借金をする場合は、社債とよばれます。社債も同様に、株式会社にとってマイナスの資本であるにもかかわらず、その利息で資本還元される架空資本となっているのです。

株式会社同様の架空資本です。もともとは、株式とは株主の株式会社に対する出資割合を示すものですが、出資した株式会社には、株式に相当する現実資本が存在するはずですが。しかし「それらの市場価値は、現実資本の価値に変化がなくても（価値増殖の変化はあるにしても）、その名目価値とは異なる規定を受け取る」(⑩八〇八ページ／四八五ページ)のです。つまり証券市場における株式の市場価値は、利益配当請求権を資本還元したものと与えられることになるのです。その株式が本来代表している払込金額が一〇〇万円であったのに、その企業の利益配当が一〇万円であって平均利率が5%とした場合、株価は二〇〇万円に騰貴するのです。こうして株式も

現実資本から切り離された架空資本として、金融市場で固有の運動をすることになります。

「自由に利用できる貨幣資本の発展につれて、利子生み証券、国債証券、株式などの総量が、……増加する。しかし、それと同時に、これらの有価証券の投機取引を行なう証券取引業者たちが貨幣市場で主役を演じる」(⑩八八三ページ／五二七ページ)。

マニド・キャピタルの大部分は架空資本

こうして見てみると、マニド・キャピタルの大部分が架空資本だということが分かります。管理通貨制度のもとにあつては、銀行の保管している銀行券自体が、他人の資本の寄せ集めであり、しかも实体经济から切りはなされた単なるペーパーマネーでしかありませんし、銀行の預金も帳簿信用にもとづく肥大化した架空資本ではありません。そのうえ銀行業者がその資本の一部を投下している国債や社債、株式などの利子生み証券もまた架空資本にすぎません。したがって、「銀行業者の資本の最大の部分は、純粋に架空なものであり、債権（手形）、国債証券（過去の資本を代表するもの）、および株式（将来の収益にたいする指図証券）からなっている」(⑩八一ページ／四八七ページ)ということになります。

銀行資本の巨大なマニド・キャピタルの大部分は、現実資本に対する架空資本であり、いうなれば实体经济から生まれた偶有性にすぎないのです。したがって、信用制度がいったん崩壊すれば、マニド・キャピタルは泡のように消えてなくなるバブル経済であるところに、資本主義的生産様式のもつ脆弱さが示されているのです。

「すべての資本主義的生産諸国には、膨大な量のいわゆる利子生み資本または貨幣資本が、こうした形態で実存する。そして貨幣資本の蓄積とは、その大部分が、生産にたいするこれらの請求権の蓄積、これらの請求権

の市場価格、すなわち幻想的資本価値の蓄積、以外のなものでもない」と解されなければならない」(⑩八一〇ページ/四八六ページ)。

さらに問題なのは、これらの国債や地方債、株式や社債などの有価証券は、それ自体架空資本であるというだけでなく、証券取引市場において売買されることよって投機の対象となり、さらに架空性を高めていくことです。金融市場という投機の舞台を与えられることが有価証券の架空性をいっそう高めることになるのです。

「信用制度の発展につれて、ロンドンのような大きな集中された貨幣諸市場がつくりだされるが、それらは同時にこれらの証券の取引の中心地でもある。銀行業者たちは、これらの商人「証券取引業者」連中に公衆の貨幣資本を大量に用立てるのであり、こうして賭博師一味が増大する」(⑪八八五ページ/五二八ページ)。

金融市場の発展は、マネーや有価証券の投機で一儲けしようとする「賭博師一味」を増大させ、次第に蓄積された富の主要な担い手となってくるのです。

いわゆる「金融肥大化」といわれる現象は、結局のところ、現実資本から切り離された架空資本の肥大化を意味するものにすぎません。マルクスが、「貨幣資本と現実資本」のテーマで明らかにしたかったのはこの問題であり、そのことを通じて、資本主義的生産様式にとって金融肥大化は实体经济に何をもたらすのか、を検討することになりました。

架空なマニイド・キャピタルと实体经济との関係は、偶有と実体の関係としてとらえることができます。架空資本としてのマニイド・キャピタルは、資本であって資本でないという二面性をもっています。その資本性は、「資本主義的生産を駆り立てて、それ自身の諸制限を踏み越えさせるもつとも強力な手段」(⑫一〇六三ページ/六二二ページ)となると同時に、その非資本性(架空資本性)は、「恐慌とべてんのもつとも有効な推進力の一

つ」(同)となり、両者一体となって資本の蓄積と貧困の蓄積の対立・矛盾を強化・加速することになります。

したがって、信用制度下のマニイド・キャピタルは、資本主義的生産を加速し、「一方では、資本主義的生産の動力ばね、すなわち、他人の労働の搾取による致富を、もつとも純粹かつ巨大な賭博とべてんの制度にまで発展させ、社会的富を搾取する少数者の数をますます制限」(⑬七六五ページ/四五七ページ)させると同時に、他方で資本主義的諸矛盾を激化し、深化させ、「新たな生産様式への過渡形態」(同)にもなるのです。

こうした弁証法を念頭におきながら、以下架空資本としてのマニイド・キャピタルと实体经济との関係をみていくことにしましょう。

二、マニイド・キャピタルと实体经济

株式制度の二面性

信用制度のもとにおけるマニイド・キャピタルは、資本の制限を打ち破る当為として、現実資本の運動を加速する役割を果たします。マルクスは、信用制度の当為として、「流通費の軽減」(⑭七五四ページ/四五二ページ)による生産力の発展をもたらすこととあわせて、「株式会社の形成」(⑮七五六ページ/四五二ページ)をあげていますが、この株式会社こそ、信用制度のうえに成り立つ、資本の制限を根本的に打ち破る当為にほかなりません。

株式会社というのは、株式という信用証券を発行して、他人の資本を集め、資本蓄積を推進する制度です。こ

れによって個人資本では不可能だった巨大資本の誕生と「生産の規模の巨大な拡張」(同)が可能となったのである。

まさに株式制度は、資本主義的「生産様式をその可能な最高かつ最終形態にまで発展させる推進力」(⑩一〇六二ページ/六二〇ページ)となるのであり、「資本主義的生産の最高の発展」(⑩七五七ページ/四五三ページ)をもたらすのです。

しかし、資本主義的生産の制限を打ち破る当為として登場した株式会社は、それが架空資本としての株式のうえに存立しているがゆえに、あらたな制限がもたらされることになるのです。

一つには資本の所有と使用の分離は、機能資本家に対し、自己の所有する資本の経営とは異なった大胆さと無責任さ、投機的傾向を与えます。株式というのは、金銭の貸し借りとは違って返済の必要がありませんから、経営に失敗しても、損をするのは機能資本家ではなく、資本を所有する他人でしかないからです。

「いまやはじめて、準備資本なしで、またはおよそ資本なしで仕事をし、それゆえまったく貨幣信用だけにたよって操作する「金もうけの」騎士たちが目立つようになってくる」(⑩八四四ページ/五〇五ページ)。

こうした「金もうけの騎士たち」は、他人の資本で株式会社を立ち上げ、成功すれば儲けを独り占め、失敗しても自分の腹はなにひとつ痛まないため、ぺてんと詐欺を金もうけの常套手段とするのです。

それだけではありません。二つには機能資本家は、さも経営が順風満帆であり、いかに投資に値するかを過大広告して、証券取引所における信用をふくらまし、株価をつり上げ、その架空性を高めて資本所有者たちをぺてんにかけるのです。

「信用は、この少数者にますます純然たる山師の性格を与える。所有はここでは株式の形態で実存するので、所有の運動および移転は取引所投機の純然たる結果となるのであり、ここでは小魚たちは鮫たちにはのみ込まれ、羊たちは取引所狼たちにはのみ込まれる」(⑩七六二ページ/四五六ページ)。

いわば株式取引というのは、豊かな情報と資金力をもっている大企業が常に勝利し、庶民投資家はそのカモになるという、最初から勝負の決まったインチキ賭博なのです。

こうして株式会社は、「新たな金融貴族を、企画屋たち、創業屋たち、単なる名目だけの重役たちの姿をとった新種の寄生虫一族を再生産する。すなわち、会社の創立、株式発行、株式取引にかんするぺてんと詐欺の全体制を再生産する」(⑩七六〇ページ/四五四ページ)。

ライブドアの堀江や村上ファンドの村上などは、さしずめ、この「新たな金融貴族」の一人ということになるでしょう。

「新自由主義」は、証券市場を自由化することにより、この「ぺてんと詐欺の全体制」に国民全体を引きこみ、国民の資産を収奪しようとしています。すなわち一方では、国際金融大資本や多国籍企業が証券市場で活動しやすい条件づくりがおこなわれると同時に、他方で証券市場に国民を動員し、収奪するため、「郵政民営化」により三四〇兆円の郵便貯金、簡易保険を証券市場にとり込む体制づくりがすすめられています。

こうしていまや株式は、もっぱら証券市場における投機の対象となり、株式会社は、株式市場での株価つり上げのために赤字を隠しての粉飾決算を常套手段にするようになったのです。ライブドア事件もまたその一端をなすものでした。これが「株式会社の危機」といわれるものです。二一世紀の冒頭におけるアメリカ第七位の巨大企業エンロン、通信大手であったワールド・コムは、その架空資本性を暴露して、アメリカ資本主義の危機を告げました。株式会社のもつ偶有性は、実体性の前に崩壊せざるをえなかったのです。

株式会社制度が、「べてんと詐欺の全体制を再生産する」偶有性の制度であることは、資本主義的生産様式が、「明らかに」新たな生産形態への単なる過渡点」(⑩七六〇ページ/四五四ページ)に立つ矛盾に満ちた存在であることを示す一現象なのです。

「社会的遊休資本を事業資金に回すのが株式市場の役割だが、それがまったく果たされていない。そういうなかで株式市場はひと握りの投機家のためのギャンブルの市場となっている。これを株式会社社の危機と言わずして何と言おう。……キェルケゴールは絶望は『死に至る病』と言ったが、株式会社はいまそういう病気にかかっている」(奥村宏著『エンロンの衝撃』一七六、一七七ページ、N T T出版)。

バブル経済と恐慌の不可避性

その架空性によって膨張したマニイド・キャピタルは、「生産過程をその資本主義的諸制限を超えて駆り立てる必然性、すなわち過剰取引、過剰生産、過剰信用」(⑩八七七ページ/五二四ページ)を生みだすことになりま

す。それは一つには、バブル経済を生みだします。すなわち、景気を過熱させ、過剰投機による株式や土地などの架空資本のインフレ、「資産インフレ」を生みだすのです。しかし、バブル経済はあくまで架空資本の肥大化であって、实体经济そのものの拡大ではありません。

「これらの証券の価値減少または価値増大が、それらが代表する現実資本の価値運動にかかわりのないものである限り、一国民の富の大きさは、価値減少または価値増大の前も後もまったく同じである」(⑩八一〇ページ/四八六ページ)。

恐慌によって、バブルは崩壊し、「シヤボン玉の破裂」(同)をむかえます。こうして、ふくれあがった株式や土地の価格はふたたび实体经济の水準へと引きもどされることになるのです。

バブル期に、銀行資本は土地を担保に過剰な貸し付けをおこないました。バブルが崩壊すると、架空資本としての土地の価格は急落しましたが、实体经济としての銀行からの借入れはそのままであるところから、多くの零細土地所有者は、泣き泣き土地を手放さざるをえなくなりました。他方、銀行資本は預金金利をゼロとし、不良債権は国民の税金の投入を受けて救済されるところとなりました。こうしてバブルの崩壊は、国民からの収奪を強化し、資本の蓄積と貧困の蓄積の矛盾を拡大することになったのです。

二つには、資本主義的生産が、信用制度によってその制限を超えて駆り立てられることは、他方で、資本主義的諸矛盾もそれだけ激化し、深化せざるをえなくなります。

第一二講で恐慌の必然性を論じた際、「競争と信用」が、生産と消費の矛盾を蓄積する恐慌の「活動」となることをお話ししました。

信用制度は、資本主義的諸矛盾の一つである「生産と消費の矛盾」を激化させることにより、「恐慌とべてん」とのもつとも有効な推進力の一つとなる」(⑩一〇六三ページ/六二二ページ)のです。

管理通貨制度のもとで中央銀行は、マネーの発券と公定歩合をコントロールする金融政策をつうじて、資本主義経済の中央本部としての役割を果たしています。それでは、この中央銀行による経済のコントロールをつうじて、生産と消費の矛盾を解決し、恐慌を回避することができるのかというと、それは決してできないのです。なぜなら中央銀行の操作するマネーは、その大部分がマニイド・キャピタルとしての架空資本であり、いわば、实体经济という実体に対して偶有でしかないからです。

したがって取引に必要とされる以上のマネーの発行は、マネーのだぶつきとインフレーションをもたらすのみであり、マネイド・キャピタルという偶有によって、実体経済のもつ諸矛盾を拡大することはできても、実体経済のもつ矛盾を解決することはできないのです。

ちなみにマルクスは第三章「通貨主義」と一八四四年のイギリスの銀行立法で、兌換制のもとにおける「通貨主義」の批判をしています。通貨学派は一八二五年、三六年の大恐慌により「諸価格が周期的に騰貴したり下落したりするのは、周期的に過多または過少な貨幣が流通するからである」(⑩九五四ページ/五六四ページ)と考へ、金属貨幣の流出入に対応した通貨量の調整により恐慌を解決しようとはしました。この学説にもとづき「ピールの銀行法」が成立しましたが、結局は「不名誉な失敗」(⑩九五五ページ/同)に終わってしまったのです。

マルクスは、この通貨主義の批判として、ワイリーの次の文章を紹介しています。

「これらの説は、貨幣には人為的な高い価値を与え、すべての商品〔と生産物〕には人為的かつ破滅的な低い価値を与えるような性質のものである」(⑩九六三ページ/五六九ページ)。

兌換銀行券ですから、貨幣の流通量は、商品の取引量という実体経済によって規定され、貨幣が実体経済を規定するものではないことを示したものです。不換紙幣の場合は、なおさらだということになります。

このように、中央銀行の介入によっても恐慌そのものを回避することはできませんが、ただ独占資本主義と管理通貨制度のもとでは、中央銀行の介入により恐慌の現象形態を変化させ、激発的な恐慌と好景気とのくり返しではなく、慢性的なダラダラとした不況の長期化と緩慢な景気回復をもたらすことになるのです。

すなわち、自由競争の段階とちがって、独占資本は不況下でも蓄積した資本力にものをいわせて生き残り、競

争の強制法則が働かないのです。したがって不況・恐慌期を抜け出しても、独占資本は固定資本の集中的投下をすることなく、できるだけ固定資本の更新投資を遅らせようとします。このため、いつせいの設備投資がなされず、景気の急速な回復が望めなくなります。このように独占資本は、経済における自動回復力を弱め、不況の慢性化、長期化を生みだすのです。

他方で、中央銀行は金融引き締めや緩和政策をつうじて景気を調整し、恐慌を未然に防ごうとします。これもまた、恐慌の激発を緩和すると同時に、景気の自動回復力を弱めることになります。

現代日本において、九〇年代初頭のバブル崩壊後、「失われた一〇年」といわれる長期不況が続いています。日銀は、ゼロ金利政策と同時に金融の量的緩和により、ジャブジャブと有り余るマネーを発行していますが、それでもこの長期不況を克服することはできません。市中銀行は実体経済における消費の拡大とそれにもなう生産の拡大がすすまないために、日銀からマネーを借りようとしないうのです。馬を水呑み場につれていくことばかりでも無理矢理水を呑ませることはできない、の例えどおりとなっています。

結局、信用制度の発展と架空なマネイド・キャピタルの膨張は、資本主義的生産を駆り立て、それ自身の制限を越えて発展させると同時に、それは、生産と消費の矛盾のみならず、資本の蓄積と貧困の蓄積の矛盾、資本の過剰と労働力の過剰の矛盾などの資本主義的諸矛盾を激化し、深化させることになり、けっしてその諸矛盾を解決することはできないのです。

ここに、偶有性としてのマネイド・キャピタルと信用制度の限界がはっきりと示されています。

過剰投機と「カジノ資本主義」

架空なマニイド・キャピタルが生じるということは、「貨幣資本の過多」(⑩八七七ページ/五二四ページ)、いわゆる金融肥大化、金あまり現象を生みだし、銀行資本などをして過剰な投機へと向かわせます。

マルクスは、「貸付可能な貨幣資本のこのような過多は、資本主義的生産の諸制限以外のなものをも証明しない」(⑩八七六ページ/五二三ページ)と述べています。というのも、こんな金あまり現象は、剰余価値・利潤の生産を本質とする資本主義社会だから生じるのであって、利潤第一主義ではなく、教育、医療、年金、福祉や社会基盤の整備に貨幣資本を投入するつもりであれば、決して生じえない現象だからです。

「銀行の目的は取引を容易にすることである。取引を容易にするものはすべて、投機をも容易にする。取引と投機とは多くの場合にきわめて密接に結びついているので、どこまでが取引でどこからが投機であるかを言うことは困難」(原文は『不可能』である)(⑩六九二、六九三ページ/四一九ページ)。

投機というのは、商品やマネーの将来における価格変動を利用して儲けを出そうとする取引です。もともと信用は、「投機の土台」(⑩七五六ページ/四五二ページ)となるものですから、架空資本としてのマニイド・キャピタルの肥大化のもとで、銀行はその軸足を預貸業務からマネー投機へ移行させます。信用制度の発展は、投機の発展をもたらし、信用制度のもとで肥大化したマニイド・キャピタルは、マネーの過剰投機を生みだします。マルクスは、一八四五年当時のイギリスにおいても、すでに過剰な遊休資本によって、「投機過熱の時代がわれわれの間近に迫っている」(⑩七一五ページ/四二九ページ)と述べています。

しかし、マルクスの時代の投機は、まだモノづくりという实体经济への投機が中心だったのに対し、現代の投機はマネーという架空資本への投機が中心であり、これが「マネー・ゲーム」とよばれているのです。

銀行がマネー・ゲームに軸足を移すことは、銀行の不安定性を増大させ、銀行の倒産という金融危機を引き起こすことにつながります。

アメリカの七大銀行は、「平均して総資本のほぼ一〇倍を超える金額の金融派生商品取引をおこなっており、保有する金融派生商品に〇・二%の損失が出ただけで、倒産する危険性が予測されている」(山田前掲書一〇五ページ)といわれています。

さらに、マニイド・キャピタルのマネー投機は、日々変動する国際為替相場を絶好の投機対象とします。巨額のマネーを動かさしめる大企業、大国際金融機関は、変動相場制への移行を利用して、国境を越えて自由にマネーを動かし、為替相場の変動、各国の金利、株価などの変動を利用して大儲けしようとのねらいから、「金融自由化」を要求してきたのです。この要求を受けて金融ビッグバンといわれる規制緩和が一九七〇年代後半からはじまり、日本でも一九七七年に金融自由化政策がとられるようになります。

いま国際的に金融機関の合併・買収による巨大金融機関化がおこなわれていますが、これも、こうした金融自由化のなかでマネー・ゲームに乗り遅れまいと投資部門を強化するねらいをもっておこなわれる大型合併なのです。

このマネー・ゲームによって、九七年タイ、韓国、インドネシア、マレーシアなどの「アジア金融危機」、ついで九八年「ロシア金融危機」が引き起こされました。ロシア危機の直後、大蔵省の榊原財務官は、ロンドンでの蔵相・外相代理会議で、アメリカのサマーズ財務副長官から、「世界は地獄におちつつある」とのメモを渡された、といわれています(今宮謙二『投機マネー』七六ページ、新日本出版社)。

国際的金融大資本は、一国の経済を破壊し、富の再分配により国際的な貧富の格差という矛盾を激化させ、

「世界は地獄におちつつある」のです。この意味で南北問題は、現代資本主義の矛盾の象徴的あらわれということができるといえます。

世界最大の投資会社を率いるジョージ・ソロスが、『グローバル資本主義の危機』（日本経済新聞社）のなかで、次のように述べているのは、資本主義の未来を示す象徴的言葉とみてよいでしょう。

グローバル資本主義の「システムには、重大な欠陥がある。資本主義が勝ち続けるかぎり、マネーの追求が他のあらゆる社会的課題に優先されてしまうのだ。……グローバル資本主義システムの崩壊が迫っている——それが私の予測である」（一六八、一六九ページ）。

現代資本主義は、「新自由主義」型国家独占資本主義のもとでモノづくりよりも、マネー・ゲームに熱狂する「カジノ資本主義」となっています。マネー・ゲームは、全体の富には増減のないゼロ・サム・ゲームですが、最初から勝負の決まっているインチキ賭博です。勝者は国際金融大資本であり、敗者は資本主義国の国民大衆と後開発国です。こうしたマネー・ゲームによる国際的収奪によって、資本主義的蓄積の一般的法則である一方の側での資本の蓄積と他方の側での貧困の蓄積という矛盾を全世界的規模にまで拡大し、かつ深化させてきたのです。

資本主義の本質は、モノづくりという实体经济による剰余価値の生産にあります。その資本主義が、剰余価値の生産からはなれて、インチキ賭博による剰余価値の分配、分捕り合戦に血道をあげているのです。

マルクスは、「これらの所有権証書の価格変動による利得と損失、ならびに、鉄道王などの手中におけるそれらの集中は、ことごらの性質上ますます賭博の結果となるのであり、その賭博こそ資本所有を獲得する本来の方法として労働に代わって現われ」（⑩八二五ページ／四九五ページ）るといっています。いまや資本主義的生産に

かわって、投機による賭博が「私的な致富の源泉」（⑪八七八ページ／五二四ページ）になってしまったのです。

三、信用制度のもとでの資本主義的生産様式の制限と当為

「資本所有の潜在的止揚」

以上で第二の主題を終えたことにし、「信用論」の第三の主題、信用制度のもとでの資本主義的生産様式の制限と当為の問題に入っていきます。

マルクスは、「資本主義的生産における信用の役割」をとりあげた第七章で信用制度の発展は、「資本所有の潜在的止揚」（⑩七六四ページ／四五七ページ）を含んでいると述べています。

「資本所有の潜在的止揚」というのは、信用制度が、肥大化した架空のマニイド・キャピタルによって資本主義的生産、投機を過熱化させ、資本主義的矛盾を拡大・深化させることをつうじて、「資本主義的生産の真の制限は、資本そのもの」（⑨四二六ページ／二六〇ページ）であること、したがって資本主義的生産様式は、この資本そのものの制限により、止揚されざるをえないことを意味しているものと思われれます。

それを「潜在的止揚」といっているのは、資本主義的生産様式のもとにあるかぎり、資本は、資本そのものが制限となっていることを知りつつも、資本自身の力ではこの制限を止揚することができないことを、このように表現したものと思われれます。

では、信用制度の発展が、利子生み資本Ⅱマニイド・キャピタルにより、どのように「資本所有の潜在的止

場」をもたらすのかを、まとめてみることにしましょう。

信用制度は資本主義的生産様式を「潜在的」に止揚する

信用制度は、資本主義的生産様式のなから総資本の要請として生まれた資本主義に内在的な制度ですが、同時にそれは、資本主義的生産様式のもつ矛盾を拡大・深化することにより、資本主義的生産様式そのものを止揚する契機をはらんでいるのです。「信用制度自体が、一方では、資本主義的生産様式の内在的形態であり、他方では、この生産様式をその可能な最高かつ最終の形態にまで発展させる推進力である」(⑩一〇六二ページ/六二〇ページ)。この「最終の形態にまで発展させる推進力」というところに注目して下さい。

まず第一に、信用制度のなかで資本の制限を突破する中心的役割をになう株式会社の発展は、私的資本を社会的資本の形態に転化する契機となります。「それは、資本主義的生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の止揚である」(⑩七五七ページ/四五二ページ)。

つまり株式会社は、生産手段を社会化し、社会的所有を実現するための「必然的通過点」なのです。

「株式会社においては、機能が資本所有から分離され、したがって労働も、生産諸手段および剰余労働の所有からまったく分離されている。資本主義的生産の最高の発展の結果こそ、資本が生産者たちの所有に、ただし、もはや個々ばらばらな生産者たちの私的所有としての所有ではなく、結合された生産者である彼らの所有としての、直接的な社会的所有としての所有に、再転化するための必然的な通過点である」(⑩七五七、七五八ページ/四五三ページ)。

株式会社の発展は、私的所有でありながら、もはや国境をも問題としない巨大な多国籍企業を生み出すと同時に、「へてんと詐欺の全体制を再生産」する株式会社の危機を生みだし、いまや「直接的な社会的所有としての所有に、再転化するための必然的な通過点」に立っていることを誰の目にも明らかにしていくのです。

第二に、金本位制の崩壊と管理通貨制度の限界がもたらす止揚の契機です。信用制度の発展は、中央銀行を頂点とする管理通貨制度を生みだしました。しかし、中央銀行によるマニイド・キャピタルの人為的操作は、資本主義的生産様式という実体経済のもたらす諸矛盾を激化させ、深化させることはあっても、決してこれらの諸矛盾を根本的に解決することはできないのです。

ここにマニイド・キャピタルのもつ偶有性がはっきりと示されているのです。

第三に、信用制度の発展に伴う「貨幣資本の過剰」は「新自由主義」型国家独占資本主義のもとで、マネー・ゲームを生みだし、新たな「二一世紀型危機」を生じさせているのです。

資本主義経済が生産と消費という実体経済を基盤としている限り、そこから生じる問題は、せいぜい景気循環から生まれる恐慌をどう克服するのかにとどまっています。しかし、国際金融大資本のもとで、いまや経済の基盤はモノづくりという実体経済からはなれ、巨大なマネー・投機に向かっていくのです。国際金融大資本は、利潤の獲得を唯一の目的とする資本の本質にもとづいて、時間も空間もとびこえ、一瞬にして世界を飛びまわり、各国の経済を混乱と破壊に追いこんでしまうのです。「グローバル資本主義」「カジノ資本主義」は、資本主義的搾取のうえにマネー・ゲームによる収奪を積み重ね、国際的な規模での貧富の差をこれまでになく拡大し、「二一世紀型危機」を生みだしてきたのです。

「モノの裏付けなしに膨張する巨大マネーの利殖を求めたグローバルな活動は、各国経済や為替相場を攪乱し、

一瞬にして、各国の連鎖的な金融危機を引き起こす。いわゆる『二一世紀型危機』の時代が到来した。グローバル化する金融経済のもとで、国際社会における富の配分も、モノの取引がさかんだった時代よりも急速におこなわれるようになったので、各国の経済格差は一層拡大してきている。問題の深刻さは、途上国の累積債務問題を超えて、生命の存亡に関わる。国連開発計画（UNDP）の『人間開発報告書』（一九九四年）によれば、二〇世紀の後半の三〇年間で、世界の最富裕層二〇%と最貧困層二〇%の所得格差は、三〇対一から六一対一へと倍以上に拡大してきた。この格差は年々さらに加速をつけて拡大してきている」（山田前掲書『これならわかる金融経済』一〇九、一一〇ページ）。

信用制度は巨大金融資本のもとで、資本主義的搾取に加え、マネー・ゲームによる収奪によって、一方の側の資本の蓄積と他方の側における貧困の蓄積という矛盾を極限にまで拡大するのです。すなわち、第一に、一方の資本の蓄積では、ますます少数の手にますます巨大な天文学的富を蓄積すると同時に、他方でますます多数の人々の生命の維持をも困難にする貧困を押しつけ、第二に、この貧富の格差の拡大を「グローバル資本主義」のもとで全世界的規模に拡大し、第三に、この貧富の格差拡大の速度を著しく加速させてきているのです。

こうして、資本主義的生産様式は、六五億の地球上のすべての人々の生活を支える全地球的経済としては成り立ちえない生産様式であることを、「二一世紀型危機」をつうじて示しているのです。

以上を要約すれば、信用制度には、「二面的性格」（⑩七六五／四五七ページ）が内在していることとなります。

「一方では、資本主義的生産の動力ばね、すなわち、他人の労働の搾取による致富を、もつとも純粹かつ巨大な賭博とべてんの制度にまで発展させ、社会的富を搾取する少数者の数をますます制限するという性格、しかし他方では、新たな生産様式への過渡形態をなすという性格」（⑩七六五、七六六ページ／同）という「二面的性

格」です。

いい意味でも悪い意味でも、信用制度は、内在的矛盾をもつ資本主義的生産様式を進展させるバネとなるのであり、「資本主義的生産の真の制限は、資本そのもの」であることを明らかにするのです。